

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-11	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事																								
事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡	担当者名	増田、森島																								
							2115																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-06	指定管理者制度の運用																													
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業																									
開始年度	○昭和 ●平成 16年度		根拠	地方自治法第244条																											
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区指定管理者制度運用方針																											
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画																									
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために																													
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進																													
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進																													
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。																														
対象者等	指定管理者																														
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者制度運用方針の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月、23年3月一部改正） ・指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 ○指定管理施設運営協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 ・毎年度当初の定期開催のほか、随時の開催や分科会の開催を実施 ○実績評価委員会による評価 <ul style="list-style-type: none"> ・外部委員（学識経験者、地域代表、財務専門家など）参加の実績評価委員会による評価を実施 																														
経過	<p>1 指定管理施設数の推移（ ）内は新規導入施設数（各年度4月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成16年度</td><td>3施設(3)</td><td>平成20年度</td><td>47施設(2)</td><td>平成24年度</td><td>53施設(4)</td></tr> <tr> <td>平成17年度</td><td>6施設(3)</td><td>平成21年度</td><td>47施設(0)</td><td>平成25年度</td><td>55施設(3)</td></tr> <tr> <td>平成18年度</td><td>36施設(30)</td><td>平成22年度</td><td>48施設(1)</td><td>平成26年度</td><td>55施設(0)</td></tr> <tr> <td>平成19年度</td><td>45施設(9)</td><td>平成23年度</td><td>49施設(2)</td><td>平成27年度</td><td>57施設(2)</td></tr> </table> <p>2 実績評価の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度試行実施、平成21年度から本格実施 ・実績評価の機能強化を図るため、財務面と労務面に関し外部専門家（中小企業診断士）による評価を実施。 ・適宜、評価方法等について改善・見直しを実施。 							平成16年度	3施設(3)	平成20年度	47施設(2)	平成24年度	53施設(4)	平成17年度	6施設(3)	平成21年度	47施設(0)	平成25年度	55施設(3)	平成18年度	36施設(30)	平成22年度	48施設(1)	平成26年度	55施設(0)	平成19年度	45施設(9)	平成23年度	49施設(2)	平成27年度	57施設(2)
平成16年度	3施設(3)	平成20年度	47施設(2)	平成24年度	53施設(4)																										
平成17年度	6施設(3)	平成21年度	47施設(0)	平成25年度	55施設(3)																										
平成18年度	36施設(30)	平成22年度	48施設(1)	平成26年度	55施設(0)																										
平成19年度	45施設(9)	平成23年度	49施設(2)	平成27年度	57施設(2)																										
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に運用していく必要がある。																														
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・外部専門家による審査…中小企業診断士に依頼																														

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,356	1,134	5,751	5,417	1,584	2,411
①決算額（27年度は見込み）		546	1,120	1,290	956	879	1,051	2,313
②人件費等		3,258	6,104	7,622	4,131	4,990	5,408	
③減価償却費			2,034	2,799	1,614	2,028	2,276	
【事務分担当量】（%）		40	70	90	50	60	70	
合計（①+②+③）		3,804	9,258	11,711	6,701	7,897	8,735	2,313
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	3,804	9,258	11,711	6,701	7,897	8,735	2,313
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	導入施設数（各年度4月1日現在）	47	48	49	52	55	55	57

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	外部専門家への報償費	878	報償費	外部専門家への報償費	1,049	報償費	外部専門家への報償費	2,278
需用費	飲料水	2	需用費	飲料水	2	旅費	施設視察	30
						需用費	飲料水	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 新実績評価における加点評価項目の「優」「良」比率（A施設）	-	-	95.6	-	-	A施設…法令等による施設運営基準の定めがある施設
	② 新実績評価における総合評価の「S」「A」比率（B施設）	-	-	96.2	-	-	B施設…サービスや事業内容に創意工夫の余地がある施設
	③						

（問題点・課題 指標分析）	①より一層のサービス向上や施設管理運営の改善につながるよう、実績評価における指摘等を効果的にフィードバックできる仕組みづくりが必要である。
	②更なる民間ノウハウの発揮や、効率的・効果的な運営を行うことができるよう、適切な指定期間について、各施設の特性等を踏まえた再検討が必要である。
	③区民がより一層、安心・快適に施設を利用できるよう、施設の日常的な安全管理と施設点検をこれまで以上に徹底する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	現在の指定管理者を継続して指定する場合の審査（更新審査）において、毎年度実施している実績評価結果を活用する。	更新審査において、毎年度実施している実績評価結果を用いて審査を行うことで、事務や手続の省力化等の改善を図った。	さらに効果的・効率的な審査の方法について引き続き検討する。
②	他自治体への調査や所管へのヒアリング等を行い、施設種別等を踏まえた指定期間及び実績評価方法の見直しについて検討する。	更なるサービス向上のため、施設種別に応じた指定期間及び実績評価方法の見直しを行った。	サービス向上への効果の検証を含め、指定期間や実績評価方法の課題を抽出し、改善を図る。
③	施設の劣化や不具合を早期に発見できるよう、統一的な施設点検の実施を徹底する。	指定管理施設の代表者等が一堂に会する運営協議会において、公共建築物の施設点検の統一的な実施方法を明示し、実施を依頼した。	施設点検の実施状況についてモニタリングするとともに、施設の劣化・不具合等への対応状況を確認・集約していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	継続	民間のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減を図るという制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

況 議 会 （ 要 旨 ） 質 問 状	H20・四定	: 指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること
	H22・一定	: 指定管理者選定に障がい者雇用・環境配慮をポイントに

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-12	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	行政評価の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原	担当者名	漆原、池杉、古賀、早川
							2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-08	行政評価システムの推進					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	前年度実施した全政策・施策・事務事業の評価を徹底的に行った上で、改善・見直し及び新規・充実事業の検討を十分に行い、効果的かつ効率的な区政運営を図るとともに区民サービスの向上に努める。						
対象者等	区民・職員						
内容	<p>[平成18年度] 行政評価の構築、実施（全ての政策・施策・事務事業を対象）、結果の公表</p> <p>[平成20年度] 施策及び事務事業の分類を、A B C D表記から、わかりやすく、かつ事業を着実に推進する方向が伝わるように文言による表記に変更 （⇒「重点的に推進」「推進」「継続」「見直し」の表記変更）</p> <p>[平成24年度] 行政評価におけるP D C A機能の強化のため、企画・財政部門による見直し対象事業の抽出や副区長によるヒアリングを実施</p> <p>[平成26年度] エクセルで管理していた分析シートをシステム化し、データベースでの管理に変更 政策・施策分析シートに幸福実感指標を導入 G A Hアンケートの分析による課題発見型の政策立案を試行的に実施</p> <p>[平成27年度] 既存事務事業のより一層の見直し、評価を図るため、事務事業分析シートの様式を改善</p>						
経過	<p>[平成9～16年度] 事務事業評価の実施（財政課所管）</p> <p>[平成17年度～] 新たな行政評価の構築・推進（政策・施策・事務事業）（総務企画課所管）</p>						
必要性	区が行っている事務事業等を区民に分かりやすく説明し、また、全ての事務事業について徹底した見直しを行い、基本計画や実施計画等の進捗を管理するとともに、職員の意識改革を進める。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○17～21年度まで委託、22年度から直営 ○25年度はシステム開発を委託し、26年度からはシステム保守を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	3,000	0	0	0	11,000	2,759	5,250	
①決算額（27年度は見込み）	3,000	0	0	0	10,962	913	5,250	
②人件費等	3,665	3,488	1,694	7,848	8,317	6,566		
③減価償却費		1,162	622	3,066	3,380	2,763		
【事務分担当量】（%）		40	20	95	100	85		
合計（①+②+③）	6,665	4,650	2,316	10,914	22,659	10,242	5,250	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	6,665	4,650	2,316	10,914	22,659	10,242	5,250	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
行政評価の対象【事務事業】	1129	1099	1051	1052	1052	1023	1023	
【施策】	87	87	87	87	87	86	86	
【政策】	15	15	15	15	15	15	15	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	行政評価システム保守委託	10,962	委託料	行政評価システム保守委託	913	委託料	行政評価システム保守委託	5,250

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 政策・施策・事務事業分析シートの公開率（%）	100	100	100	100	100	公開する分析シート数/作成した分析シート数
	② 新規充実事業提案件数	32	39	78	86	86	施策数86を目標
	③ 改善事業提案件数	16	16	42	86	86	施策数86を目標

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 指標の設定が困難な事業や適切な成果指標が設定できない事業があるため、GAH指標の活用も踏まえ、より一層検討する。 GAHアンケートや区民意向調査の結果を、事業の成果検証及び課題の分析に活用する。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	改善・見直しに取り組む職員の意識が高められる分析シートとなるよう様式の見直しを行う。	前年度に実施した改善内容および評価を記載する欄を新たに設けた。	区民にとってわかりやすい分析シートとなるよう様式を検討する。
②	GAHアンケートの結果を基に課題発見型の政策立案を試行実施する。区民意向調査の結果により、アウトカム指標の導入を進める。	ソフト・ハード系の2事業について、試行的に見直しを実施し、既存事業の充実を図った。	モデルケースの結果を踏まえ、全都市像について、GAHアンケートの結果の分析による課題発見型の政策立案を検討する。
③	新公会計制度の導入に伴い、行政評価制度との連携内容を検討する。	既存の事務事業をベースに、新公会計制度と連携が可能かどうか検討を実施した。	新公会計制度との連携の実施に向けて、具体的な課題等を抽出し、対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	より効果的、機動的な制度となるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成とシステムの改善を図りながら、着実に継続していく。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	平成22年2定	「ささやかでも行政の歳出削減と歳入の為の課題解決を行政評価結果と区政経営戦略プランなどからも」
	平成23年1定	「更に行政評価を推進していく為に、今後の行政評価制度の在り方について」
	平成23年4定	「行政評価結果と、その具体的対応等の今後」
	平成25年3定	「行政評価にかかる意識や方法等の抜本的な変革について」

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	取組項目数	129	141	172	172	172	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数
②							
③							

（問題点・課題分析）	・健全な行財政運営を実施していくため、既存事業の徹底的な見直しや執行方法のより一層の改善を日々進めるとともに、制度疲労を起こしている事務事業の廃止を進めていくことが求められている。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事務事業の見直しについて、副区長と所管による議論を徹底して実施する。	新たな計画事業の追加と併せて、方向性が明らかでない検討事項についても「あらかわ区政経営戦略プラン」に掲載した。	事務事業を徹底的に評価した上で改善・見直しの議論を実施し、「あらかわ区政経営戦略プラン」に反映させる。
②	新規事業を開始するに当たっては、サンセット方式の導入や補助金の獲得による財源の捻出を検討する。	より少ないコストで最大の効果が得られるよう、各事務事業を徹底的に見直すとともに、予算編成に反映させた。	導入した幸福実感指標の成果を検証し、更なる行政改革へつなげていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	平成27年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、引き続き積極的に推進する。

議会議決要旨	平成25年3定 平成25年3定 平成26年1定 平成26年3定	「経費削減を主とした行政改革が必要な時では」 「さらなる行政改革 その方針を決定し、明文化し、その実施のための計画を策定することを期待したい」 「更なる行政改革について」「行政改革の方針・目標値の設定について」 「経費節減を目的とした行政改革のこと」
--------	--	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	有識者等からの意見聴取	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原	担当者名	森田・早川・森島
				内線	2113		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-02	荒川区顧問					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	18年度	根拠	荒川区顧問設置要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	区長等が、各界の専門家や高い識見を有する方々、長年地域で御活躍いただいた区民の方々に区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。						
対象者等	幹部職員及び関係職員						
内容	<p>【顧問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆顧問の委嘱：各界の専門家や高い識見を有する方の中から区長が委嘱する。 ◆任期：委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。 ◆顧問の身分：委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。 ◆活動内容：(1)区長との会談 (2)各所管等への助言等 (3)検討委員会等の委員への就任 (4)講演会、研修等での講師 <p>【ハピネスサポートクラブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ハピネスサポーターの委嘱：長年地域で活躍いただいた区民の中から選定する。 ◆任期：委嘱後、3年目となる年度の3月31日までとし、再任を妨げない。 ◆活動内容：区職員との意見交換・助言等、パブリックコメント等における意見聴取 						
経過	<p>【顧問】</p> <p>平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱制定」 平成18年4月～平成27年5月 荒川区顧問との会談30回実施</p> <p>【ハピネスサポートクラブ】</p> <p>平成22年12月22日 「ハピネスサポートクラブ設置要綱」制定 平成22年12月～ ハピネスサポートクラブ総会開催(年1回) パブリックコメント等での意見聴取 平成26年度～ 地域活動支援事業から荒川区顧問事業へ移管</p>						
必要性	様々な分野の専門家が保有する知識・ノウハウや地域に根差した区民からの意見を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	554	443	339	564	368	750	1,248	
①決算額(27年度は見込み)	160	160	164	52	143	392	1,248	
②人件費等	1,629	872	1,270	1,239	499	773		
③減価償却費		291	467	484	203	325		
【事務分担当量】(%)		10	15	15	6	10		
合計(①+②+③)	1,789	1,323	1,901	1,775	845	1,490	1,248	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,789	1,323	1,901	1,775	845	1,490	1,248	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
会議開催回数	3	0	2	3	4	2		
ハピネスサポーターの人数	0	10	16	23	36	42		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	143	報償費	講師謝礼	78	報償費	講師謝礼	260
需用費	会議賄	0	需用費	消耗品	151	需用費	消耗品	363
役務費	議事録作成	0	委託料	会場設営委託	137	役務費	議事録作成	87
			使用料等	会場使用料	25	委託料	会場設営委託	350
						使用料等	会場使用料	188

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 顧問からの政策提案数	31	3	3	5	5	
	② 顧問からの政策提案への対応率	55	100	66	80	80	対応したもの（既存含む）/顧問提案数×100
	③ ハピネスサポーターの人数	23	36	42	50	58	

（問題点・課題分析）	<p>これまでは顧問と区長との会談の場において区政への提言等をいただくことが中心であったが、現場職員が顧問の専門的知識やノウハウ等を活用して課題解決・区民サービスの向上に結びつけていくことができる方法を検討していく必要がある。</p>
	<p>（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区）</p> <p>類似制度：千代田、文京、品川、世田谷</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区の重要政策・施策について、専門的見地からアドバイスをいただく。	複数の顧問と区長との会談を開催することにより、活発な議論を行った。	引き続き、アドバイスいただくとともに、顧問の知識・ノウハウ等の新たな活用場について検討する。
②	職員研修等において顧問の専門的知識を御教授いただくことにより、区政運営のレベルアップや区民サービスの向上に結び付ける。	荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）の講師として2名の顧問から若手職員向けに御講演いただいた。	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上を実現させるため、顧問の専門的知識やノウハウ等を庁内で共有する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上に結び付けるため、引き続き推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	法人運営費	19,539	負担金補助等	法人運営費	21,738	負担金補助等	法人運営費	31,200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 区への研究報告数	2	0	1	3	2	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行数
	② 情報発信数	5	4	6	7	7	ニューズレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数
	③ 研究所への視察、マスコミ対応数	66	79	51	80	80	

問題点・課題 (指標分析)	外部の専門的な知見と実務の融合を図りながら調査研究を実施する。 研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。
	（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区） せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置）、新宿自治創造研究所（平成20年4月設置）、 北区政策課題研究会（平成22年4月設置）、港区政策創造研究所（平成23年2月設置）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じると共に、適宜庁内の体制を整備していく。	親なき後の支援に関する研究報告を受け、障がい者一人ひとりにあった自立への取り組みを描く個別ライフプランの作成支援事業を立案。	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じると共に、適宜庁内の体制を整備していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	研究所の安定した運営に資するため、適切な支援を行う。

況議 (要旨) 会 質 問 状	
--------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	グッズ作成委託料など	1,100	需用費	消耗品購入など	120	需用費	消耗品購入など	220
役務費	広告料など	315	委託料	グッズ作成委託料など	1,771	役務費	広告料など	66
需用費	消耗品購入など	113				委託料	グッズ作成委託料など	2,086

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① キャラクターの商標権使用件数(外部) / 件		21	46	50	55	平成25年度より外部機関による商標権の使用を計上
	② 着ぐるみのイベント出演回数 / 回	11	17	22	17	20	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	平成25年度から商標権使用料を無償化しているが、区内企業の多くが独自の販売ルートを持っておらず、オリジナル商品の作成に至らないという状況があるため、今後の商標権利用商品拡大の方策について検討する必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 公式キャラクターを設定している区は3区(杉並区・平成18年度 / 練馬区・平成23年度 / 渋谷区・平成24年度) その他の区は観光・産業等の分野ごとに設定

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他自治体のキャラクター活用方法・事例等を調査し、効果的なキャラクターの活用方法等について検討する。	他自治体に対し、キャラクターの活用事例等の調査を行い、効果的な活用方法について検討した。	引き続き、効果的なキャラクターの活用方法等について検討・実施する。
②	区内企業によるキャラクターの商標権利用をより拡大するための方策を検討する。	区内企業の商標権利用商品の販売ルート確保方法について検討した。	引き続き、商標権利用拡大のための方策について検討・実施する。
③			着ぐるみの貸し出しについて、HP等での周知方法について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージ向上等に資するため、推進を図る。

議 会 要 旨	22三定 イメージキャラクター「あら坊」君のアニメを作成（ITを活用した区のイメージアップと活性化） 23一定 「あら坊」の徹底した活用
------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-19	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ニュータウン施策の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡	担当者名	森田・増田・森島・米浜
				内線	2119		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-07	ニュータウン施策の推進					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		20年度	根拠			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	汐入地域は、短期間での人口の流入により40歳前後と学齢期に人口構成が集中している。このため、将来的な高齢化の進行と、住民同士のコミュニケーションの偏在が課題となっている。 また、新しく荒川区へ転入してきた住民も多いため、30-40代の住民がコミュニティ活動にわかりやすい仕組みと機会を創出することで、年齢横断的な交流を活発にし、より一層の地域力向上につなげる。						
対象者等	区民。特に南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）在住の方						
内容	地域住民のコミュニティ活動への参加のきっかけづくりと、コミュニティ活動の活性化を図る。 ○行政ニーズの把握と分析 各種団体への訪問ヒアリングや所管部署へのヒアリング等を行い、行政ニーズや課題を把握する。 ○「汐入かわら版」の発行支援 地域情報の提供によるコミュニティ活動活性化のため、編集委員会方式で発行されている「汐入かわら版」に対して、補助金による支援を行う。						
経過	S44年11月 江東再開発基本構想 S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足 H20年4月 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務） H22年2月 集合住宅におけるコミュニティのありかたに関する調査研究 H22年3月 白鬚西地区再開発事業完了 H22年4月 リバーパーク汐入町会ホームページ開設 H24年3月 第1回住民向け講座開催（以降、24年8月、9月、25年3月、8月に開催） H24年5月 「汐入かわら版」第1号発行（以降、年4回ペースで発行。最新号は27年3月（第12号））						
必要性	今後、区内に集合住宅の増加が想定される中で、当該地区は、新たなコミュニティづくりの先行ケースといえる。当該地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにし、新たなコミュニティづくりを支援することは、区内の他地域への今後の施策展開に資するものである。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 非常勤のニュータウン事業推進員を配置し、地域活動団体や地域イベントへの派遣、専門的見地からのコミュニティ活性化への調査研究等を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額			300	2,905	3,140	3,456	3,812	3,716
①決算額（27年度は見込み）			300	3,174	3,171	3,284	3,620	3,716
②人件費等			1,744	2,117	3,304	3,978	1,545	
③減価償却費			581	778	1,291	3,380	650	
【事務分担量】（%）		150	140	120	40	100	20	
合計（①+②+③）		0	2,625	6,069	7,766	10,642	5,815	3,716
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	2,625	6,069	7,766	10,642	5,815	3,716
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	住民向け講座実施回数			1	3	1		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,605	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,690	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,641
共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	369	共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	360	共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	365
負担金補助等	汐入かわら版補助金	291	旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	2	報償費	ニュータウン講座関連	52
需用費	消耗品費など	15	負担金補助等	汐入かわら版補助金	567	旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	5
旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	4				需用費	消耗品費など	53
報償費		0				負担金補助等	汐入かわら版補助金	600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 地域への愛着 (南千住4・8丁目) (%)		22.4	18.9	20.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均21.0% (26年度)
	② 地域の人との交流の充実 (南千住4・8丁目) (%)		18.7	18.9	20.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均19.2% (26年度)
	③ 地域に頼れる人がある実感 (南千住4・8丁目) (%)		19.4	21.3	20.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均20.8% (26年度)

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・転入の住民も多いことなどから、住民への地域情報の伝達が行いにくいという課題がある。このため、継続して地域や区の情報を住民に伝える必要がある。 ・従来型の町会活動は活発だが、若い世代の行事等への関与は少ないため、今後、地域活動などを通じて若い世代と町会の繋がりを強めていく必要がある。 ・ニュータウン事業で得られた集合住宅コミュニティにおける地域活動や繋がりのノウハウを、区内の他地域へフィードバックしていく必要がある。
	<p>（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区）</p> <p>練馬区では、「練馬区地域コミュニティプログラム」を24年度に策定し、モデル事業として平成24年度より大泉西地区において「地域活動支援拠点」を設置し、区職員による地域担当者の配置や住民によるまちなかレポートの募集、講座の開催、地域情報紙の発行やホームページでの情報発信等を行っている。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	地域情報誌「汐入かわら版」について、地域住民がより参画しやすい体制を検討する。	汐入かわら版の新しい編集委員の募集を行った。	新たな編集委員を加え、地域情報紙の内容刷新や自主的な運営の強化に取り組む。
②	町会からの支援や関わりを希望しない人を含め、若い世代に対して地域への関心を喚起し、地域とのつながりづくりを推進する。	若い世代との接点をつくるため、編集委員会の中に小中学生の保護者等に参加して貰えるよう促した。	引き続き、「汐入かわら版」の場を通じて若い世代の地域への繋がりを推進する。
③	新規居住者が増加している他地域において、マンション間の繋がりを強めるなどのノウハウをフィードバックする方法を検討していく。	これまでのニュータウン事業で得られたノウハウの整理を行った。	引き続き、区内他地域におけるニュータウン事業のフィードバックを実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	コミュニティへの参加の支援等を、特に区内に新しく転入してきた若い世代を中心として積極的に推進する。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年1定：南千住駅東地区のさらなる発展について ○平成25年予算特別委員会：ニュータウン地区の課題について
---	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	アンケート調査委託	2,392	委託料	アンケート調査委託	2,117	委託料	アンケート調査委託	2,500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	G A Hを活用した事業の改善・立案等の数			2		5	
②	幸せリーグ参加自治体			59		100	平成27年6月現在自治体
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> G A Hアンケートの分析結果を基に、行政評価における指標としての具体的な目標値の設定や活用方法等に関する検討をするとともに政策等に反映させる必要がある。 G A H推進リーダー会議等とおして、区民の自主的な運動を、より一層推進させる必要がある。 今後、幸せリーグを有効かつ継続的に運営していくための体制等について、参加自治体間で調整を図る必要がある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	G A Hアンケートの分析結果より政策や施策、事務事業の成果の把握と新たな課題の抽出等を行い、継続的な改善・立案を進める。	2つの事務事業について、G A Hアンケート結果等を基に、課題を抽出し、事務事業の改善を図った。	G A Hアンケートの結果の分析を基に、新たな政策等の立案や継続的な改善見直しを着実に推進する。
②	区民の自主的な運動をさらに広げていくための仕組み等の構築について検討していく。	G A H推進リーダーや町会・自治会長などを招いて区民フォーラムを開催することにより、区民のG A Hの取組への参画を推進した。	体制を強化することにより、区民の自主的な運動を一層広げていく。
③	幸せリーグを参加自治体が共同して運営する体制をつくるとともに、幸せリーグの意義や成果について広く全国に発信していく。	実務者会議を通じて、積極的な意見交換を行うことにより、幸せリーグが全国的に広がり、自治体数が増加した。	幸せリーグの意義や成果について、全国に発信するとともに、他自治体とのさらなる連携をはかっていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するために最優先で取り組む必要がある。

況 議 会 要 旨 問 状	平成24年3定 「幸福実感都市あらかわの未来」 平成25年1定 「G A Hへの関心を高める取り組みの強化」
---------------------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-30	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	特別区域（特区）制度の活用	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原	担当者名	池杉
				内線	2112		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類	● 新規事業（○ 27年度 ● 26年度）		○ 建設事業	○ それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成	26年度	根拠	国家戦略特別区域法、構造改革特別区域法			
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等				
実施基準	● 法令基準内	○ 都基準内	○ 区独自基準	計画区分	○ 計画	● 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	新規事業や新たな活動の妨げとなっている規制を緩和することで、地域の活性化や産業の発展等を図るために、内閣府が所管する特区制度を活用できるような環境整備する。						
対象者等	区内全域						
内容	<p>1 【世界に開かれたまち「ARAKAWA」】（平成26年8月29日提案） 提案概要：ベンチャー企業の育成を含めた、国内外の人材が働きやすい環境を整備するとともに、安心して快適に過ごせるまちをつくる。 提案項目：国際的なベンチャー企業等の起業促進、うるおいのある都市空間の整備、外国人来街者向けのサービスの提供</p> <p>2 【女性が働きやすいまち「あらかわ」】（平成26年12月25日提案） 提案概要：増大する保育ニーズへの対応や子育て・介護による負担を軽減することで女性の社会進出を強力に支援するまちをつくる。 提案項目：都市公園への保育施設等の設置規制の緩和、保育・介護施設を相互に用途変更する場合の</p>						
経過	平成26年	8月29日	【世界に開かれたまち「ARAKAWA」】を内閣府へ提案				
		9月19日	【世界に開かれたまち「ARAKAWA」】に関する内閣府ヒアリング実施				
		12月25日	【女性が働きやすいまち「あらかわ」】を内閣府へ提案				
	平成27年	1月24日	【女性が働きやすいまち「あらかわ」】に関する内閣府ヒアリング実施				
		4月3日	荒川区提案の「都市公園内における保育所等設置の解禁」について閣議決定				
必要性	社会情勢の変化や日々変化する区民ニーズに対応した新規事業を実施するため、区が主体となり、規制緩和に取り組むことは重要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額							-
①決算額（27年度は見込み）							-	-
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	0	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	提案項目数						10	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 提案項目数			10			荒川区が提案した項目数
	② 認定項目数			0	4		荒川区が提案した項目数のうち、法律改正に至った項目数
	③						

問題点・課題 (指標分析)	所管省庁との調整がついた提案のみが認定されるため、認定されない提案項目もある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	社会情勢や区民ニーズの変化に対応した提案を行った。	提案内容について所管省庁への相談を重ねて、実現可能性の高い提案内容に見直した。	提案した項目が認定されるよう、必要に応じて、改善に取り組む。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区で抱える重要課題の解決につながるため、重点的に推進していく必要がある。

議会 (要旨)	平成26年2定 「区としての成長戦略について」
------------	-------------------------